

1. 令和元年度緑区利用状況報告

平成31年4月1日～令和2年3月31日までの開館日数は、年末年始の休館日（12月29日～1月3日）およびコロナウィルス感染症のための休館を除いて343日です。なお、椎名公民館は大雨による土砂崩れのため令和元年10月26日より休館となり、208日となっています。昨年度の利用者数は、緑区全体で119,245人です。利用者人数の内訳は、公民館の主催事業が9,263人、クラブ連協をはじめ各サークルの社会教育団体が85,941人、子供会や自治体などの地域団体が17,681人、施設開放などのその他が6,360人となっています。延べ利用回数は11,985回で、時間帯では午前の利用回数が最も多く4,462回、午後が4,309回、夜間の利用回数は2,538回となっています。

続いて、年度別の利用状況の推移ですが、28年度が136,050人、29年度が134,077人、30年度が140,553人、令和元年度が119,245人です。台風15号・19号などの災害による避難所開設や椎名公民館の休館、またコロナウィルス感染症のための休館により、令和元年度の利用者数は大幅に減少しています。

次に、公民館図書室の利用状況についてですが、令和元年度の開館日数は343日、閉館日数は23日です。閉館日は、例年の毎月第3木曜日の「図書整理日」が12日、「電気設備の点検」を1日、年末年始の6日間の他に、10月の台風による閉館が1日、2年に1回実施される蔵書点検のための休館が3日間となっています。蔵書数ですが、合計が47,815冊となり、前年度より大きく減少しています。これは一昨年度に引き続き、本年度も図書室の本棚を整理整頓し、利用者が使いやすい環境を整えるために、古くなった本などを大量に除籍したことによるものです。一方で、新規購入図書は561冊であり、図書購入費の増額に伴い、より計画的な蔵書の購入に努めることができています。また、登録者数は合計が3,870人であり、昨年度に引き続き、各小学校にもご協力いただき、児童の新規登録者数を大幅に増やすことができました。最後に、貸出者数は21,149人で1日当たり31人、貸出冊数は全体で57,949冊となり、1日当たり84冊となっています。

2. 令和元年度事業成果と令和2年度事業計画について

	公民館名	令和元年度事業成果	令和2年度運営方針	令和2年度事業計画 重点項目・特色	前年度からの改善点
1	誉田公民館	「地域に根差した事業」、「新たに取り組んだ事業」、「行政機関との連携事業」等、年間を通してバランスのとれた事業を企画・実施することができた。	地域社会との連携を密にして、機動的な施設運営を推進する。	館の特性を活かし、家庭教育事業及び少年教育事業の充実を図る。 利用促進を図る観点から、適宜、地域社会福祉施設への情報発信を行う予定。	利用者からの要望により、来たるべき災害に備えた講座、障がい者に対する理解を深める講座を企画した。
2	椎名公民館	行政機関と連携した講座などの新たな9講座を含め、全30講座を予定していたが、土砂崩れにより10月26日より休館となり、実施できたのは12講座のみとなった。	令和2年4月1日～令和3年3月31日まで休館		
3	土気公民館	「ぬりえカフェ」や「親子おはなし会」等の催しなどで、ファミリー層の来館者が増えた。他事業所との連携もスムーズにでき、充実した事業を行うことができた。行われた事業は、多くの方に参加していただいた。ただ、台風やコロナ対策で中止せざる終えなかった事業があり残念であった。	利用の少ない若年層やファミリー層の取り込みを図るとともに、地域に根差した内容の事業を地域の方の協力を得ながら行う。	土気地域に関する内容や土気地域の方を講師とする事業を継続して行う。親子・家族で気軽にロビーで活動する「ぬりえカフェ」を、原則毎月1回行う予定。	地域の方と連携した講座、他事業所と連携した講座を積極的に増やした。
4	越智公民館	地域から要望のあった講座(3講座)や新たに地域の団体と連携した講座(3講座)を含め、全33講座を実施した。 また、「公民館だより」(10回)を発行して、講座やサークル活動などの情報発信に努めた。	地域住民の主体的な参画を促し、地域団体や学校等との協働活動が、適切な連携の下に円滑かつ効果的に実施されるよう必要な措置を講じるとともに障害者への生涯学習の推進を図る。	地域資源（自然・人など）を活用した多世代交流型の体験講座の実施。 社会福祉協議会など地域の団体と連携した事業の推進。 障害の有無にかかわらず共に学び体験できる講座の実施。	地域課題に即した多世代交流型の講座や要望のあった書道や自然観察会などの体験型講座あるいは高齢者や女性に特化した講座を拡充した。
5	おゆみ野公民館	前年度の講座を見直し改善を図るとともに、地域住民のニーズに応じた講座を新たに企画実施することができた。	広報活動（ホームページ：公民館だより、掲示物、配布物等）の充実を図り、利用者増を目指す。	地域人材を活用した講座を増やした。 成人教育では、年間のバランスを考えて計画し、利用者が参加しやすいようにした。	前年度の参加率やアンケート結果をもとに、講座内容の改善を図った。 他事業所と連携した講座を積極的に増やした。